

平成 29 年度

美濃加茂市下水道事業会計決算概要

1. 業務状況

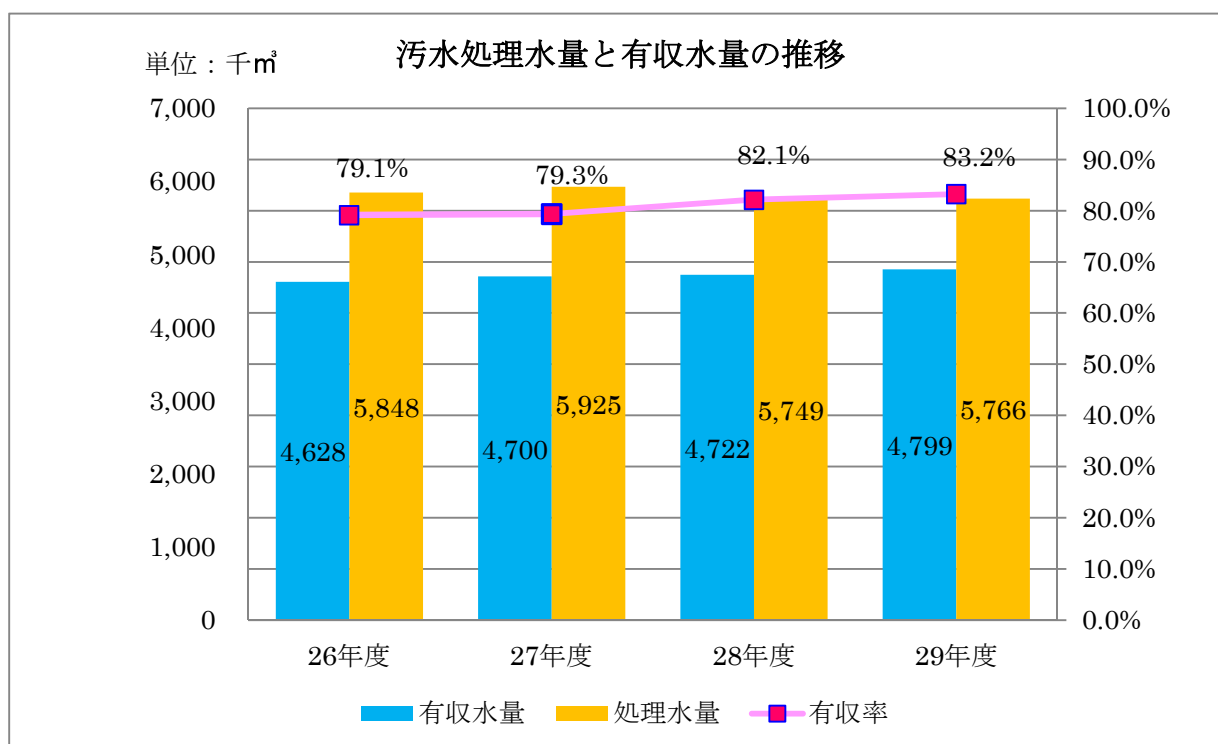
下水道は、市民が安心・安全に生活していくうえで欠かすことのできない施設であり、生活環境の改善（汚水の排除）、浸水の防除（雨水の排除）、公共用水域の保全という重要な役割を担っています。

当市の下水道は、昭和 61 年度から流域関連公共下水道事業に着手し、積極的に整備を進めてきました。

平成 29 年度末における供用開始区域内人口は 54,223 人となり、普及率は 95.69%でした。水洗便所設置済人口は 46,499 人となり、水洗化率は 85.76%でした。

また、年間処理水量 5,766,375 m³に対し、使用料算定の対象となった有収水量は 4,799,366 m³となり、有収率は 83.23%でした。

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
① 行政区域内人口	55,391 人	55,951 人	56,293 人	56,665 人
② 供用開始域内人口	53,009 人	53,476 人	53,798 人	54,223 人
③ 水洗便所設置済人口	44,463 人	45,230 人	45,864 人	46,499 人
④ 普及率 (②／①)	95.77%	95.58%	95.57%	95.69%
⑤ 水洗化率 (③／②)	83.88%	84.58%	85.25%	85.76%
⑥ 年間汚水処理水量	5,847,988 m ³	5,924,971 m ³	5,748,826 m ³	5,766,375 m ³
⑦ 年間有収水量	4,627,959 m ³	4,700,165 m ³	4,721,840 m ³	4,799,366 m ³
⑧ 有収率 (⑦／⑥)	79.14%	79.33%	82.14%	83.23%

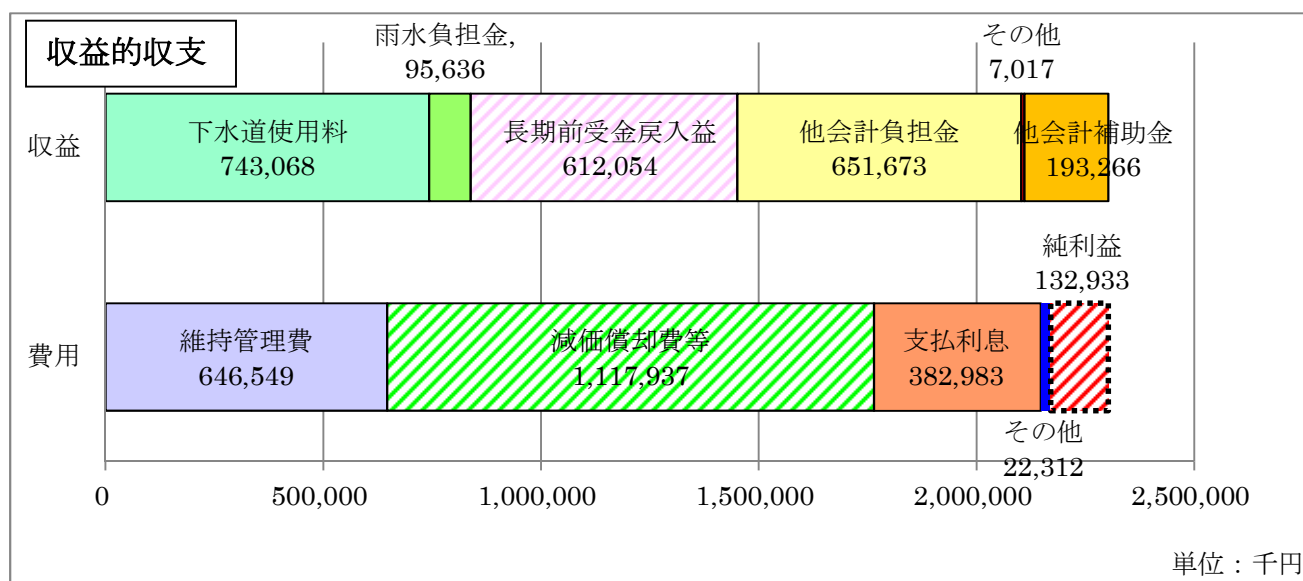


2. 決算状況

下水道事業会計は、施設の運転・管理など下水道事業の経営活動によって生じる収益的収支と、下水道施設の整備・改修などの建設事業に必要な資本的収支に分かれています。

収益的収支(税抜)は、下水道事業収益が 2,302,714,156 円(1.36%減)、下水道事業費用が 2,169,780,823 円(0.99%減)となり、当年度純利益は 132,933,333 円となりました。

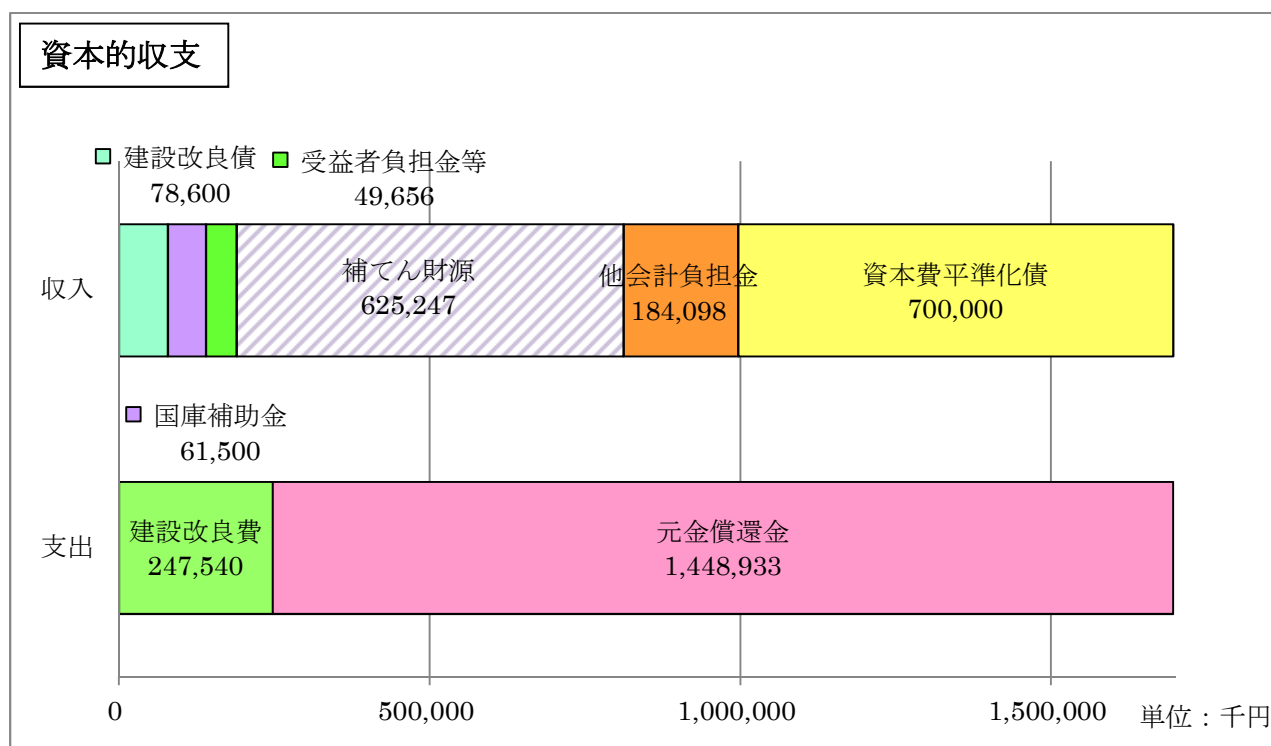
項目	公共	特環	農集	合計
下水道使用料	628,830,575 円	80,425,885 円	33,811,700 円	743,068,160 円
雨水処理負担金	95,636,240 円	0 円	0 円	95,636,240 円
受託収益	274,739 円	0 円	0 円	274,739 円
その他営業収益	303,500 円	33,900 円	18,400 円	355,800 円
受取利息及び配当金	6,566 円	0 円	0 円	6,566 円
他会計補助金	105,718,041 円	22,848,470 円	64,699,536 円	193,266,047 円
他会計負担金	521,688,576 円	69,641,813 円	60,342,193 円	651,672,582 円
長期前受金戻入益	508,516,067 円	61,033,123 円	42,505,312 円	612,054,502 円
雑収益	664,568 円	3,650,252 円	2,064,700 円	6,379,520 円
収益合計	1,861,638,872 円	237,633,443 円	203,441,841 円	2,302,714,156 円
維持管理費	503,905,612 円	64,113,371 円	78,529,888 円	646,548,871 円
減価償却費	926,484,584 円	107,940,139 円	83,512,499 円	1,117,937,222 円
受託浄化槽事業費	274,591 円	0 円	0 円	274,591 円
支払利息	324,586,470 円	39,061,926 円	19,335,006 円	382,983,402 円
雑支出	15,524,360 円	1,712,091 円	4,800,286 円	22,036,737 円
費用合計	1,770,775,617 円	212,827,527 円	186,177,679 円	2,169,780,823 円
当年度純利益	90,863,255 円	24,805,916 円	17,264,162 円	132,933,333 円



資本的収支(税込)は、資本的収入が 1,073,854,392 円(9.55%増)、資本的支出が 1,696,473,139 円(6.75%増)となりました。

なお、資本的収入額（翌年度の支出の財源に充当する額 2,628,150 円を除く）が資本的支出額に対し不足する額 625,246,897 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,125,489 円、減債積立金 142,869,705 円、過年度分損益勘定留保資金 85,504,975 円、当年度分損益勘定留保資金 395,746,728 円で補てんしました。

項目	公共	特環	農集	合計
建設改良債	73,500,000 円	5,100,000 円	0 円	78,600,000 円
資本費平準化債	600,000,000 円	70,000,000 円	30,000,000 円	700,000,000 円
他会計負担金	153,386,404 円	29,460,717 円	1,251,271 円	184,098,392 円
受益者負担金	34,820,300 円	14,835,700 円	0 円	49,656,000 円
分担金	0 円	0 円	0 円	0 円
国庫補助金	54,922,800 円	6,577,200 円	0 円	61,500,000 円
資本的収入合計	916,629,504 円	125,973,617 円	31,251,271 円	1,073,854,392 円
建設改良費	208,296,635 円	38,555,007 円	688,348 円	247,539,990 円
企業債元金償還金	1,225,268,150 円	145,443,841 円	78,221,158 円	1,448,933,149 円
資本的支出合計	1,433,564,785 円	183,998,848 円	78,909,506 円	1,696,473,139 円
翌年度支出の財源	0 円	2,628,150 円	0 円	2,628,150 円
資本的収支不足額	516,935,281 円	60,653,381 円	47,658,235 円	625,246,897 円



3. 経営の状況

(1) 下水道使用料

下水道使用料収入は 743,068,160 円となり、前年度と比較して 1.68%増加しました。事業別では、公共下水道事業が 628,830,575 円(1.76%増)、特定環境保全公共下水道事業が 80,425,885 円(1.22%増)、農業集落排水事業が 33,811,700 円(1.35%増)となりました。

過去4年間の推移を見ると、全体では微増の傾向となっています(平成26年度から3.40%増)。事業別では、公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業については増加傾向(平成26年度からそれぞれ3.27%増・5.76%増・0.42%増)となっています。

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
公 共	608,930 千円	617,867 千円	617,944 千円	628,830 千円
特 環	76,045 千円	78,452 千円	79,453 千円	80,426 千円
農 集	33,671 千円	33,049 千円	33,362 千円	33,812 千円
合 計	718,646 千円	729,368 千円	730,759 千円	743,068 千円



(2) 一般会計繰入金

下水道事業会計は、経費の負担区分に基づいて一般会計が負担することとされている経費（雨水処理に要する経費、使用料収入で賄うことのできない減価償却費や利子償還に要する経費等）について、一般会計から繰入を行っています。

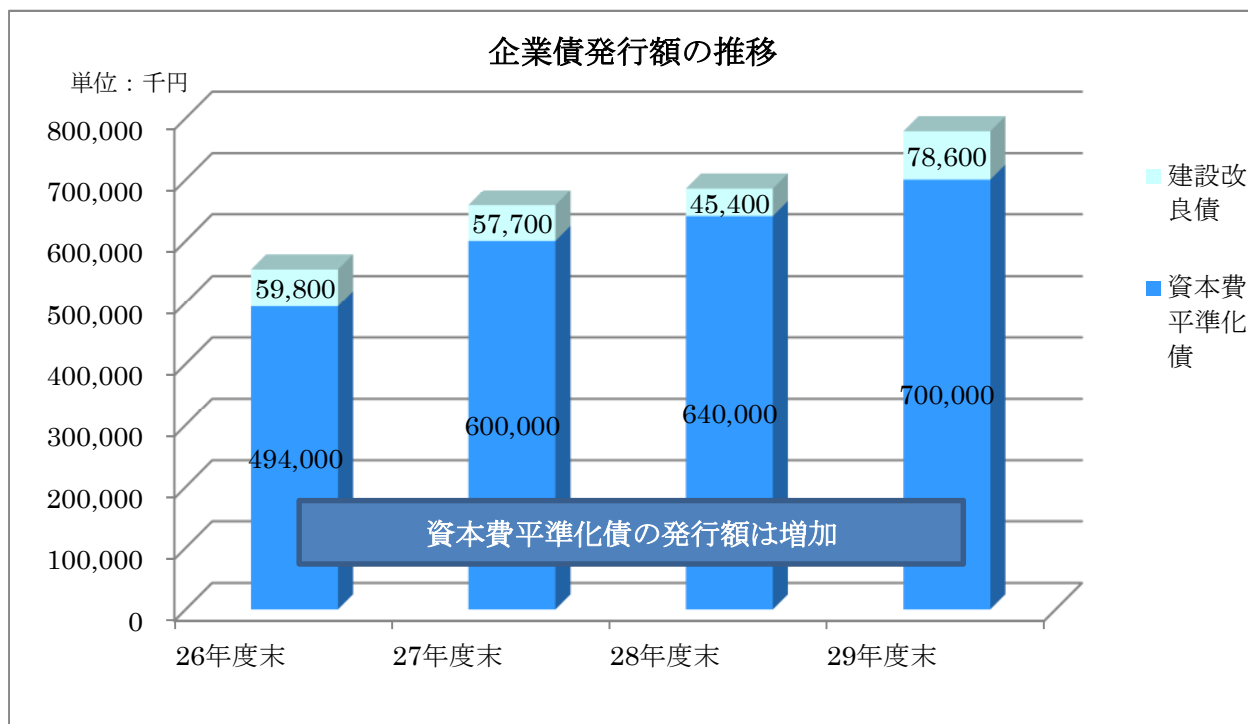
平成 29 年度の一般会計からの繰入金は 1,124,948,000 円となり前年度と比較して 3.82%減少しました。事業別では、公共下水道事業が 876,704,000 円(4.59%減)、特定環境保全公共下水道事業が 121,951,000 円(2.72%増)、農業集落排水事業が 126,293,000 円(4.37%減)となりました。

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
公 共	897,344 千円	918,338 千円	918,853 千円	876,704 千円
特 環	107,286 千円	110,730 千円	118,727 千円	121,951 千円
農 集	125,504 千円	129,657 千円	132,064 千円	126,293 千円
合 計	1,130,134 千円	1,158,725 千円	1,169,644 千円	1,124,948 千円



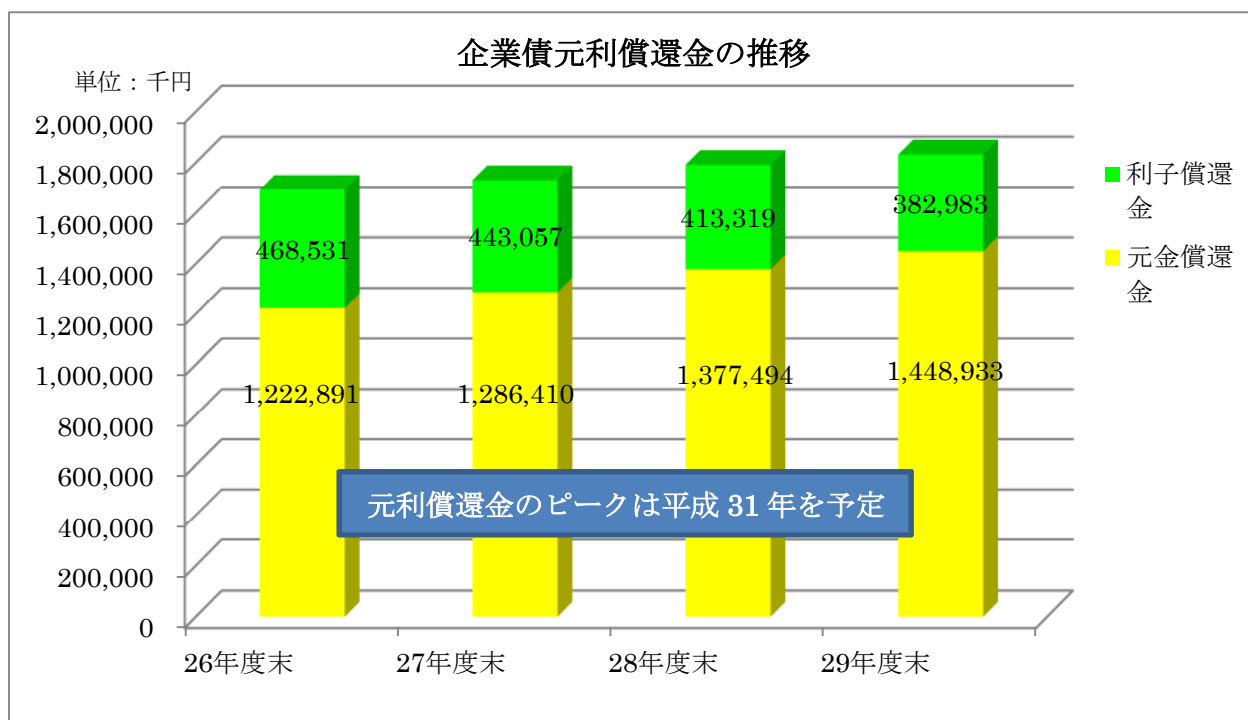
(3) 企業債発行額

企業債の発行額は 778,600,000 円となり前年度と比較して 13.60%増加しました。内訳は建設改良債が 78,600,000 円、資本費平準化債が 700,000,000 円でした。



(4) 企業債元利償還金

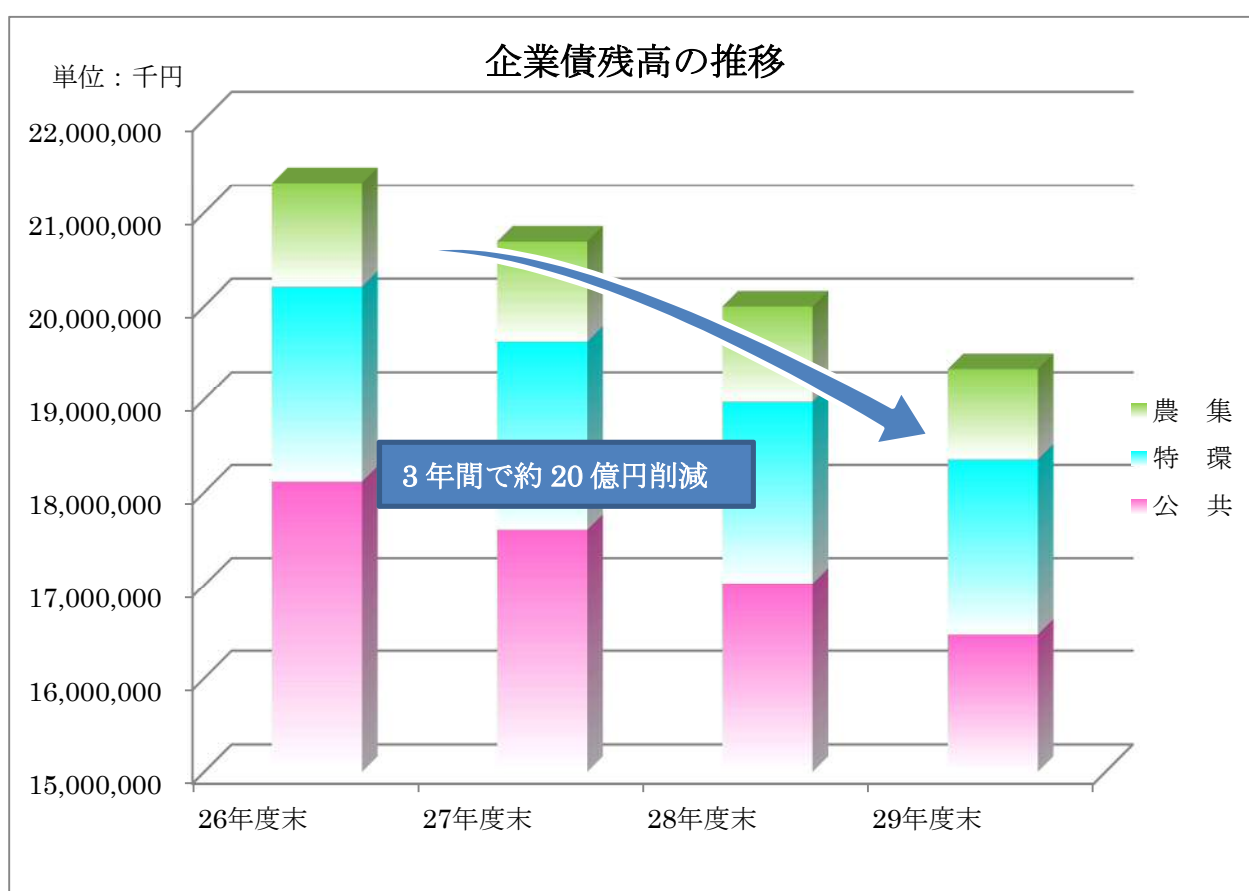
企業債の元利償還金は 1,831,916,551 円となり前年度と比較して 2.3%増加しました。元利償還金のピークは平成 31 年、元金償還金のピークは平成 34 年を予定しています。



(5) 企業債残高

企業債は、借入を 778,600,000 円（うち資本費平準化債 700,000,000 円）、償還（元金）を 1,448,933,149 円行い、年度末残高は前年度から 670,333,149 円削減され、19,327,049,366 円となりました。

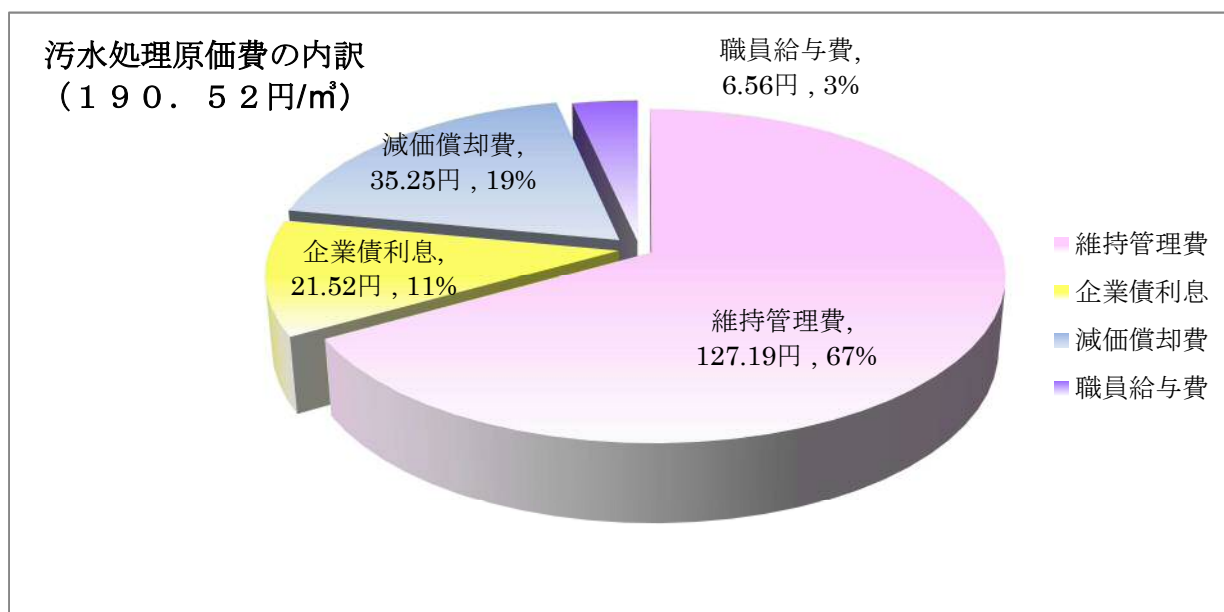
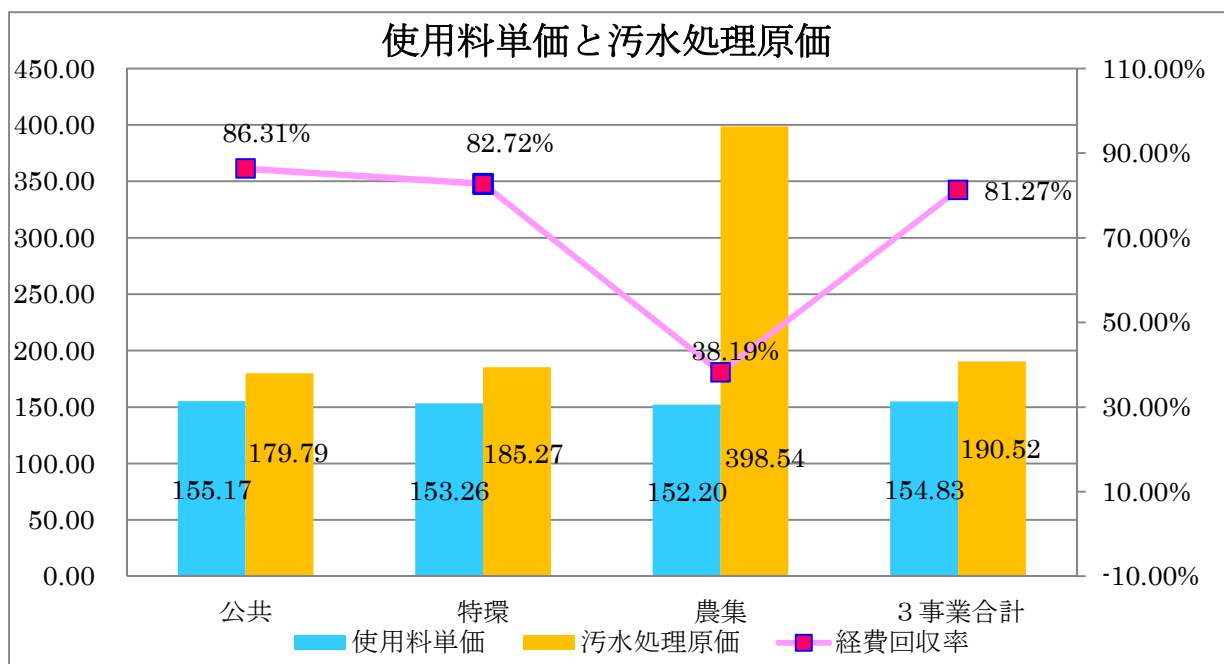
項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
公 共	18,112,095 千円	17,599,149 千円	17,017,406 千円	16,465,638 千円
特 環	2,096,052 千円	2,022,301 千円	1,957,063 千円	1,886,719 千円
農 集	1,110,039 千円	1,068,027 千円	1,022,914 千円	974,692 千円
合 計	21,318,186 千円	20,689,477 千円	19,997,383 千円	19,327,049 千円



(6) 経営の指標

使用料単価は、有収水量 1 m³ 当たりの使用料収入で使用料の水準を表しています。また、汚水処理原価は、有収水量 1 m³ 当たりの汚水処理費用で、汚水処理の水準を表しています。汚水処理に係る費用を使用料収入でどれだけ賄えているかを示す、経費回収率は 3 事業合計で 81.27% となりました。

項目	公共	特環	農集	3 事業合計
使用料単価(円/m ³)	155.17 円	153.26 円	152.20 円	154.83 円
汚水処理原価(円/m ³)	179.79 円	185.27 円	398.54 円	190.52 円
経費回収率	86.31%	82.72%	38.19%	81.27%



経営の指標

経常収支比率(%)

公共	特環	農集	3事業計	平均(公共)	平均(特環)	平均(農集)	【算式】
105.13%	111.66%	109.27%	106.13%	105.73%	100.85%	99.66%	$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$

【説明】

特別損益を除く経常的な活動における収支を示した指標である。100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。

累積欠損比率(%)

公共	特環	農集	3事業計	平均(公共)	平均(特環)	平均(農集)	【算式】
0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	14.68%	110.77%	225.39%	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})} \times 100$

【説明】

営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。

流動比率(%)

公共	特環	農集	3事業計	平均(公共)	平均(特環)	平均(農集)	【算式】
45.42%	95.39%	82.35%	53.38%	50.78%	46.78%	31.84%	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$

【説明】

短期債務に対する支払能力を示した指標である。100%を下回っていると不良債務が発生していることになる。

流動負債には建設改良費等に充てられた企業債が含まれる。

企業債残高対事業規模比率(%)

公共	特環	農集	3事業計	平均(公共)	平均(特環)	平均(農集)	【算式】
2316.19%	1899.28%	2861.13%	2295.87%	1053.93%	1298.91%	974.93%	$\frac{(\text{企業債現在高} - \text{一般会計負担額})}{(\text{営業収益} - \text{受託収益} - \text{雨水処理負担金})}$

【説明】

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

経費回収率(%)

公共	特環	農集	3事業計	平均(公共)	平均(特環)	平均(農集)	【算式】
86.31%	82.72%	38.19%	81.27%	85.23%	69.87%	55.32%	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}$

【説明】

汚水処理に係る費用を使用料収入でどれだけ賄えているかを示す。一般的にこの数値が100%に近いほど独立採算に近い経営状況である。

汚水処理原価(円/㎡)

公共	特環	農集	3事業計	平均(公共)	平均(特環)	平均(農集)	【算式】
179.79	185.27	398.54	190.52	185.70	234.96	283.17	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$

【説明】

有収水量1㎡当たりの汚水処理費で、汚水処理費の水準を示す。

施設利用率(%)

公共	特環	農集	3事業計	平均(公共)	平均(特環)	平均(農集)	【算式】
180.24% (37.47%)	-	54.6%	161.54% (40.02%)	61.03%	42.90%	60.65%	晴天時一日平均処理水量÷ 晴天時現在処理能力

【説明】

施設の処理能力に対する、処理水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

※()は流域下水道分を除いた数値。

水洗化率(%)

公共	特環	農集	3事業計	平均(公共)	平均(特環)	平均(農集)	【算式】
84.90%	89.28%	91.74%	85.76%	86.83%	83.50%	84.58%	現在水洗便所設置済人口÷ 現在処理区域内人口

【説明】

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置している人口の割合を表した指標である。

有形固定資産減価償却率(%)

公共	特環	農集	3事業計	平均(公共)	平均(特環)	平均(農集)	【算式】
16.03%	15.42%	19.09%	16.18%	14.26%	22.77%	22.90%	有形固定資産減価償却累計額÷ 有形固定資産(償却対象資産)の帳簿原価

【説明】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。

管渠老朽化率(%)

公共	特環	農集	3事業計	平均(公共)	平均(特環)	平均(農集)	【算式】
0.15%	0.00%	0.00%	0.12%	0.01%	0.00%	0.00%	法定耐用年数を経過した管渠延長÷ 下水道布設延長

【説明】

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合いを示している。

管渠改善率(%)

公共	特環	農集	3事業計	平均(公共)	平均(特環)	平均(農集)	【算式】
0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.09%	2.05%	改善管渠延長÷下水道布設延長

【説明】

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況が把握できる。

